

研究

企業の地域における価値創造についての一考察

日光地域における古河電気工業株式会社日光電気精銅所の企業スポーツを事例として

禿 慧 二

目 次

はじめに

I 創業期における日光精銅所の諸活動

II 終戦後の日光地域における日光精銅所と地域住民との関係

III 事例の考察

おわりに

は じ め に

本稿は、企業がその事業所のある地域と関わってきた中で、企業と地域が共に創造し続けてきた価値は、どのような過程で形成され、そして、企業と地域の関係においてどのような意義があるのかを明らかにすることを目的とする。

近年、グローバル化の中で、企業の海外での事業展開や国際的なビジネスが注目を集めており、盛んに議論されている。一方で、国内の一つの地域において企業組織がどのようにあるべきなのかといったことは、地域政策といった側面では取り上げられているものの、企業経営としての側面からはあまり議論されていない。少子化や高齢化といった問題が地域経済の停滞や衰退に影響を与えているわが国において、企業と地域が密接に関わり合って地域に価値を生み出していく、ということも議論されていくべきではないだろうか。

地域社会にとって企業の存在は必要不可欠であり、企業は地域社会の様々な関係者と関係を持っている。その関係性の中で、企業は事業活動を営んでおり、本業やそれ以外の活動を含めて地域に価値をもたらしていると考えられる。このように考えた場合、企業が地域と良好な関係を築くことは意義深いことであると考えられる。そのために、本業としての活動以外にも、何らかの方法と効果があると思われる。

このようなことを検証するために、本稿では、企業が強い影響力を持っていた地域をひとつ取り上げて、特に企業側からの視点で、事例研究を行なう。検証の内容としては、比較的長期間にわたる事例を検討することで示唆を得たいと考える。そのため、明治時代に工場が建設され、現在もその地域に工場が残っている栃木県の日光地域と古河電気工業株式会社日光電気精銅所（以下では、日光精銅所とする）を対象とした。事例では、日光精銅所の企業としての活動よりも、福利厚生も含めた本業以外の活動に着目し、その延長線上として、地域に対する取り組みがどのように評価されたのか、そして、どのような価値が生み出されたのかを考察してい

く。

事例研究の中では、日本全国にその存在が理解されており、かつ、日光の象徴となっているものを中心に検討する。具体的には、日光精銅所が日光地域で持続的に取り組んでいたアイスホッケーに象徴されるものである。このアイスホッケーは日光精銅所の本業ではないが、1980年以降、日光精銅所の地域に与える影響が弱くなっていく一方で、アイスホッケーを地域に存続させようという声が地域住民の中からあがり、日光精銅所が手を引いた後も、アイスホッケーは地域のスポーツとして地域住民から支持され続けている。このように、日光を象徴するまでに至ったものは、元々企業が積極的に導入をしていったものであるが、この取り組みがどのように地域に働きかけられ、かつ、地域に受け入れられてきたのかを記述することによって、日光地域における企業と地域との関係を理解する手がかりとする。

以上のことを明らかにするため、本稿では、第1章と第2章で事例を記述し、第3章で事例を元に考察を行っている。第1章では、日光精銅所の創業から第二次大戦以前までを対象とし、戦前の日光地域において日光精銅所が地域に対してどのような活動を行っていたのかを検討している¹⁾。第2章では、第二次大戦以降の日光地域において、日光精銅所と地域との関係がどのように変化してきたのかを検討している。そして、これらの章を受けて、第3章では事例の考察を行い、企業と地域との関係の在り方について言及している。

I 創業期における日光精銅所の諸活動

本章では、工場の操業開始から第二次大戦以前における日光精銅所の活動を中心に検討していく。そこで、まずは、日光精銅所が設立された頃の日光地域の様子を述べることから始める。後に述べるように、日光精銅所は、当時国内で有数の鉱山であった足尾銅山から産出された鉱物を精製する工場であり、旧古河財閥の中核企業のひとつである古河電気工業株式会社の主要な工場であった。つまり、日光には地域に対して非常に強い影響力を持つ工場があったのである。このような工場が地域に対してどのような取り組みを行ってきたのかを詳しく述べていく。

1. 古河電工日光電気精銅所の沿革

古河電気工業株式会社日光電気精銅所（日光精銅所）は、1906年に足尾銅山日光電気精銅所として発足しており、設立当時、この工場を経営していたのは古河鉱業株式会社であった。創業時から現在に至るまで運営が適切に行われていたわけではなく、翌年、1907年には、古河鉱業が経営する足尾銅山で鉱夫らによる暴動事件が起きていた。ただし、この後、数回社会情

1) 本事例の対象が政治体制と密接に関わっていたことや、財閥解体などの影響もあったことから、事例の構成を第二次大戦の前後で分けて検討している。

勢の影響を受けて、似たようなことは生じたが、後述する福利厚生の実施によって、影響は小さなものとなっていた。その後、1920年に古河鋳業株式会社から分離した日光精銅所、東京の本所伸銅所、大阪電池製作所の3工場と、横浜電線株式会社が合併して、古河電気工業株式会社が誕生した。これ以降、現在に至るまで、日光精銅所（現：日光事業所）は古河電気工業株式会社の主要な事業所のひとつである。

日光に電気精銅所を建設するという計画は、現古河グループの創始者古河市兵衛が1877年に足尾銅山を買収したことに端を発する。その後、1884年、東京の本所に鋳銅所ができたことによって銅の製錬や電気精銅の研究を行うようになり、1889年には国内初の電気精銅の試験操業を成功させていた。この頃になると、東京では大量の電気を安価で使用できなかつたため、発電所の近くに工場を建てる必要があると考えられるようになっていた。そこで工場建設地の候補としてあげられたのが栃木県の日光であった。その当時、日光では新たな水力発電所の建設が計画されており、また足尾銅山からの距離も近かった。さらに、1890年には国鉄日光線²⁾が開通しており、足尾銅山以外の鋳山や港から日光まで鋳物を輸送することもできる場所であった。このような理由から、1904年に日光電気精銅所の建設が決定され、1906年より操業を始めたのである。

2. 日光地域における精銅所の影響力

当時、製麻工場のほかには目立った工場のなかった日光にとって、このような工場の設置は町を大きく変える転機となり、日光精銅所が地域の人々の生活に与えた影響はとても大きかった³⁾。特に、工場の周辺を中心として精銅所で働く人が増加し、日光に移り住む関係者も多くいた。

表1は、1906年から1925年までの期間における精銅所の従業員数と日光町の人口の推移をまとめたものである。この表からわかるように、日光精銅所の創業以降、同所の従業員数は、日光の人口の6～7%を占める割合で推移していた。また、当時の日光では、日光精銅所に付随して、粗銅や精銅を運搬する輸送機関や、複数の水力発電所、古河電工の関連会社などが存在しており、表に示した割合以上の人が日光精銅所の関係者として働いていた。さらに、それらの労働者の家族までを考慮すれば、日光地域における日光精銅所の影響力が相当高かったと推測することができる。

2) 当初、宇都宮から日光までの区間に鉄道を建設したのは、私設鉄道会社の日本鉄道会社であったが、後に国有化されて国鉄日光線という名称になっている（日光市史編さん委員会編、1979、p.229）。

3) 日光市史編さん委員会編（1979）、p.275。

表 1 創業初期における日光精銅所の従業員数と日光町の人口の推移^{4) 5)}

年	従業員			人口	人口比
	所員	工員	計		
1906	36	126	162	—	—
1907	40	168	208	—	—
1908	46	240	286	—	—
1909	51	290	341	—	—
1910	61	365	426	—	—
1911	69	602	671	—	—
1912	89	940	1,029	—	—
1913	106	987	1,093	14,119	7.7%
1914	91	750	841	13,891	6.1%
1915	83	634	717	—	—
1916	81	799	880	14,515	6.1%
1917	84	1,011	1,095	13,619	8.0%
1918	98	1,056	1,154	—	—
1919	116	1,140	1,256	17,821	7.0%
1920	119	1,222	1,341	17,002	7.9%
1921	90	965	1,055	17,048	6.2%
1922	97	1,089	1,186	17,548	6.8%
1923	97	1,038	1,135	17,378	6.5%
1924	98	1,189	1,287	17,378	7.4%
1925	101	1,187	1,288	17,780	7.2%

出所：星野（1954），p.72，日光市史編さん委員会編（1979），p.566より筆者作成。

3. 鈴木所長による職員の待遇改善

創業以来、工場の規模と共に従業員数が拡大していく一方で、日光精銅所は1910年頃、銅市況の低迷などによる外部環境の変化から転機を迎えていた。そのような状況下で、1912年、日光電気精銅所第3代所長に就任したのが鈴木恒三郎であった。前任者が2代続けて技術畑出身であったのに対して、鈴木は経理出身の所長として工場の経営刷新などさまざまな功績を残した人物であった。

鈴木所長は経営刷新の一環として労働生産性の向上⁶⁾に取り組むとともに、職員の待遇改善

4) 表の作成にあたり各種統計資料等を確認したところ、1920年以降は国勢調査が行われるようになっているため、それ以降の日光市の人口を確認できたが、1919年以前については『日光市史』において部分的に確認できたため、『日光市史』を出典として用いている。

5) 精銅所の従業員数は各年度の最高数を表しており、年度内における従業員数の増減は不明である。精銅所従業員数は、日光精銅所に勤めていた者の数であり、古河電工の関連会社、電力会社、運輸会社などに勤めていた者の数や従業員の家族は含まれていない。

6) 鈴木が所長時代に行った労働生産性の向上についての実験は、鈴木本人による著書『労働問題と温情主義』

にも力を注いでいた。日光精銅所が創業された頃は、国による労働環境や福利厚生を整備は不十分な状態であり、工場労働者の就業規定等を定めた国内初の法律である工場法が施行されたのは1916年になってからであった。このように、国内で工場労働者の問題が未解決である工場が少なくなかった頃、鈴木所長時代⁷⁾の日光精銅所では、工場等の通風採光の改良、工場服（作業服）の支給、退場時の入浴場の設備、病傷者扶助の充実、養老保険の奨励、購買組合の強化、危険予防のための各種用具の採用、衛生施設の整備、病院の建設、社宅・寄宿舎の拡充や、夫婦共稼の奨励、女工の勤務時間短縮措置、附属幼稚園の設置など、数多くの職工待遇の改善⁸⁾が行われていた。

これらのうち、購買組合の強化に関しては、有限責任日光精銅所購買組合（以下では購買組合とする）が高い評価を受けており、1915年に産業組合中央会から表彰を受けていた。購買組合は、日光精銅所の創業から2年後の1908年に設立されたものであるが、設立された背景には、以下に述べるような事情があった。

日光精銅所設立当時、工場は山間僻地に建てられていたため、工場のある清滝（現在の日光市清滝町）付近には生活必需品を扱う店は1軒もない状態であった⁹⁾。その後、商人が店を開くようになるが、これらの店は粗悪品を高値で売りつける悪徳業者であった。そのため、所員職夫達は山を降りて「日光町又は今市町」¹⁰⁾にまで出向き、物資を調達しなければならない状況であり、購買組合の設立によってこれらの問題を解決しようとしたのであった¹¹⁾。

購買組合は、工員のみを対象とした任意の購買組合として始められ、その後、職夫の多くが加入を希望して組合員数が400人を越えた段階で、産業組合法に則った正式な購買組合として組織された。購買組合では、総購買高の約2分の1以上を白米が占め、その他には、酒、海産物、醤油、味噌、干物、野菜、油なども扱われており、生活必需品や日用雑貨に至っては揃わないものが無かったほど充実していた¹²⁾。また、1915年度末の貸借対照表によれば、購買

にまとめられている。この本によれば、その実験結果について、「元来同精銅所では大正元年十一月私の赴任した以前に於いては、千百余人の職工を使って昼夜兼業で一ヶ月僅かに百五六十万斤の銅線を製出して居たのが、私が引受けて後一年半経った昨年の五月には、職工が八百人に減じて、夜業を廃し、昼業のみにて僅に百七十万斤以上を製造することが出来るようになった、しかも其製品の品質が以前とは比べ物にならない程に良くなって、おまけに一人当たりの賃金は倍加したけれども、製造費は却って三割即ち年額約十五万円を減じた（pp.7-8）」と述べられている。

7) 鈴木所長の在任期間は、1912年12月から1915年3月までの期間である（星野，1954，p.47）。

8) 武田（1991），p.116。

9) 星野（1954），p.131。

10) 日光町、今市町はそれぞれ、現在のJR日光線日光駅周辺と同今市駅周辺であると思われる。現在の地図上では、古河電工日光事業所から日光駅までは約7km、今市駅までは約14kmほどであるが、日光精銅所設立当時、工場から日光町までの道は整備されていなかったと推察される。

11) 産業組合中央会編（1916），p.74。

12) 同上，p.76。

組合の出資金は 16,680 円であり、当年度の剰余金は 5,497 円 664 銭であった¹³⁾。

表 2 は、1910 年から 1915 年までの期間における購買組合の事業状況である。山口 (1989) に掲載されている「明治四拾四年下季経常費内訳予算決算」¹⁴⁾ によれば、工員、職夫の賃金として支出された額の合計は、半期で 37,383 円 98 銭であった¹⁵⁾。これを単純に倍にすれば、年間の賃金は約 7 万 4 千円になるが、表 2 を見ると、1911 年における購買組合の購買額は、当時の従業員給与と同水準の金額であったことがわかる。このことは、購買組合の存在が従業員の生活に必要とされていたことを示しており、購買組合の強化という取り組みが生活環境の改善、向上に寄与していたことが推察される。

表 2 1910 年～1915 年における購買組合の事業状況

年	組合員数	購買額 (円)	剰余金 (円)	固有資金 (円)			
				払込済出資金	準備金	特別積立金	合計
1910	504	40,822	1,745	4,875	637	285	5,797
1911	667	70,563	3,135	5,479	960	487	6,926
1912	953	123,872	5,777	9,591	1,809	900	12,300
1913	850	139,822	4,055	11,216	2,503	1,524	15,243
1914	724	107,443	4,918	13,942	2,832	1,698	18,472
1915	753	80,478	5,498	15,689	3,766	2,395	21,850

出所：産業組合中央会編 (1916)、pp.77-78 を基に筆者作成。

4. 厚生施設の拡充と運動やスポーツの奨励

職員の待遇改善への取り組みは、労働時間外の余暇時間にまで及んでいた。日光精銅所が建てられた頃の日光には、工場の周辺に娯楽施設などがなかったため、従業員が心身共に健康であるための娯楽が必要とされていた。そのため、施設面では、劇場・映画館用の施設や、娯楽・社交用の施設、柔道や剣道の道場、体育館、集会場のある複合施設、保養所などが、工場の周辺に複数建てられていた。

はじめは娯楽としてスポーツが楽しまれていたが、次第に同好会が作られるようになり、後に日光精銅所の正式な部活動として体育会が組織されるようになると、多くの運動部が結成された。日光精銅所に組織されたことのある運動部としては、柔道部、剣道部、庭球部、卓球部、弓道部、野球部、スケート部、スキー部、山岳部、競技部 (競争、跳躍、投擲等)、籠球部、排球部、蹴球部、釣部などがあり、各地で開催された競技大会への参加が盛んに行われていた。

13) 産業組合中央会編 (1916)、p.78。

14) 山口不二夫 (1989)、p.187。

15) 計算にあたって以下の費用項目から合計金額を計算した。用いたものは、「原料費」項目内の賃金、「製造費」項目内の賃金及び常用費、「銅線製造費」項目内の常用費、「総係費」項目内の俸給費及び諸給、である。

5. 工場が主体となったスケートの振興

工場の従業員に親しまれていたスポーツの中で、高い関心を集めていたのがアイススケートであった。アイススケートは、1913年、前出の鈴木所長が、社宅の前にスケートリンクを作ったことがきっかけとなって始められ、その後、松本茂雄、佐々木耕郎らがスケートの普及に動いたことで、主に社内で行われるようになった。1922年には工場の敷地内にあった和楽池の半面がスケートリンクとして利用され、その翌年からはこのスケートリンクで氷上運動会が行われるようになり、従業員やその家族にも普及していった¹⁶⁾。

日光精銅所のスケート施設は、国内においてそのさきがけとなっていたが、同時期に、工場の近辺には、山光リンク、日光リンク、山内リンク、宝殿リンク、日光高女リンク、東照宮リンクなどと呼ばれる屋外のアイスリンクがつくられていた¹⁷⁾。このように日光でスケートが普及していく中で、1925年には、水沢という場所に広さ400坪でコンクリート製のプール兼用スケートリンク（通称：精銅所リンク）が作られていた。さらに、同年、従業員らによる同好会として活動していたアイスホッケーチームが、体育会として組織され、古河電工アイスホッケー部が誕生している。

1930年には、日光第二小学校で氷上運動会が開催されるなど、小学校の体育でもスケートが取り入れられるようになっていた¹⁸⁾。このことからわかるように、日光の地域住民の間では、スケートが一般的なスポーツとして行われるようになっていた。そして、1932年には、当時、東洋一といわれていた細尾リンク（現：細尾ドームリンク）が造られた¹⁹⁾。このリンクは、「氷面積三千七百坪、一周四百メートル百八十メートルの直線コースがとれアイスホッケー競技が三組も出来る広大なもので、二万燭光の夜間照明の設備」²⁰⁾が備えられていた。同リンクの建設の背景には、「冬季は観光客が少ないので、スケート客の誘致と町民の体位向上という一石二鳥をねらった」²¹⁾町役場の考えが反映されており、「この細尾リンクができてからは、ラヂオでも氷の状況を放送するようになり、従って多くの都会人が滑りに」²²⁾くるようになった。

6. 日光地域へのスケートの普及

日光では、日光精銅所がはじめたスケートが次第に地域に浸透していき、早い時期からスケー

16) 星野（1956a）、p.64。

17) 日光市史編さん委員会編（1979）、p.694。

18) 同上、p.693。

19) 新聞報道によれば、細尾リンクの建設費は約2万円であったが（読売新聞1932年12月26日記事）、建設費の多くは、日光精銅所から日光町への寄付金で賄われたものであり、建設には多くの日光精銅所の関係者が関与していた（星野、1956a）。

20) 朝日新聞 1932年12月16日記事。

21) 星野（1956a）、p.65。

22) 同上、p.68。

ト環境が整備されていたため、主に関東の学生達によって合宿地として利用されるとともに、氷上競技の大会なども開催されていた。規模の大きなものでは、1930年に第1回全日本アイスホッケー選手権大会が精鋼所リンクで開催され、3年後の1933年には、同選手権大会の第4回大会が細尾リンクでも行われていた。また、1935年には、第6回全日本中等校氷上選手権大会が細尾リンクで開催されていた²³⁾。

第1回全日本アイスホッケー選手権大会が日光で開催されたことからわかるように、この頃の日光はアイスホッケーの関係者にとって特別な地域であったと言える。アイスホッケー競技の国内への普及が不十分であった時期に、日光に全国大会が開催できるほどの競技環境が整っていたことは、日光地域にアイスホッケーがある程度普及していたことを示していると考えられる²⁴⁾。また、試合会場となる競技施設や競技関係者の宿泊する施設も、当時の水準では良い評価を得ていたと推察される。

このように、日光ではさまざまな大会が開催されていたが、1935年の新聞記事によれば、大日本スケート競技連盟は、1940年開催予定のオリンピックの冬季競技開催候補地として日光を推薦していた²⁵⁾。最終的に、1940年オリンピックの冬季競技開催予定地は札幌が選ばれたが、当時の日光が冬季スポーツの競技環境で優れていたことは十分に推察することができる。

日光にスケートが普及していくなかで、1925年に創部された古河電工アイスホッケー部は、全日本アイスホッケー選手権大会に第1回大会から出場し続けていた。第二次大戦以前は、アイスホッケーの全国大会に参加するチームは学生によるチームが中心であり、全日本選手権大会に出場していた実業団チームは古河電工と王子製紙の2チームのみであった。このような状況のなかで、古河電工アイスホッケー部は、戦前に開催された14回の全日本選手権大会全てに出場した唯一の実業団チームであり、地域住民からも熱心に応援されていた。

第二次大戦前の古河電工アイスホッケー部の中には、冬季オリンピック代表選手に選出される者もいた。1936年にドイツで開催された第4回冬季オリンピック大会のアイスホッケー代表選手には、古河電工から神山清選手が選考されていた²⁶⁾。結局、神山選手は兵役の関係で大会への参加を辞退した²⁷⁾が、実現すれば古河電工アイスホッケー部初の日本代表選手となっていた。

23) 朝日新聞 1935年12月28日記事。

24) アイスホッケーの試合は、1923年に北海道帝国大学(現北海道大学)の学生によって行われたものが国内で初めてであったとされ、本州では、その翌年に長野県で学生による試合が初めて行われたとされる。(札幌アイスホッケー連盟HP参照：<http://sihf.jp/sihf/history.html> 2013年11月20日確認)

25) 読売新聞 1935年4月27日記事。

26) 読売新聞 1935年4月27日記事。

27) 朝日新聞 1935年11月12日記事。

7. まとめ

本章では、日光精銅所の創業以降、日光精銅所が地域に向けて行っていた取り組みについて検討してきた。まず、日光精銅所では、創業初期の頃から所員や工具に対する労務管理や福利厚生を積極的に取り組んでおり、その中でも、優れた購買組合が存在していたことからわかるように、従業員の家族やその関係者を大切に扱っていた。さらに、工場内に設置されたスケートリンクを地域住民に開放していたことや、そのリンクで地域の運動会を開催していたことが示しているように、工場周辺の地域住民に対しても、従業員と同様に大切な関係者として扱っていたと言える。

その中で、日光精銅所の歴代の所長が特に重視して取り組んでいたことは、地域に住む従業員やその家族の生活環境の改善であった。これには、購買組合の強化など経済的な面での施策も含まれていたが、娯楽やスポーツの推奨などの精神的な面に対する施策も含まれていた。このように、アイススケートを地域に広めたことは、従業員の心身の強化に寄与し、さらにオリンピックの候補地として推薦されていたように、地域を象徴するスポーツとして地域住民に親しまれるようになっていた。

次章では、戦前に構築された日光精銅所と地域住民との関係性が、戦後どのように変化していくのかを検討していく。

II 終戦後の日光地域における日光精銅所と地域住民との関係

本章では、第二次大戦の終戦後から現在に至るまで、日光精銅所と地域との関係がどのように変化してきたのかを検討する。戦後、日光地域の人口が減少していくと共に、日光精銅所の地域に対する考え方も変化していく。端的に言えば、日光精銅所は地域の問題解決に対して積極的であった姿勢を180度方向転換し、地域との在り方を改めていく。このような変化の中で、地域住民はどのような行動を起こしていたのか。この点について、日光の象徴と捉えられていたアイススケート、アイスホッケーというものにも触れながら述べていく。

1. 第二次世界大戦前後における日光の変化

1937年に起きた盧溝橋事件は、「本格的な日中戦争の開始を告げ、日本経済を急速に戦時経済へと転換させる契機」であり、1937年前後は、「昭和恐慌後の景気回復に伴う諸産業の発展が頂点に達すると同時に、軍需品生産が民需品生産を圧迫し始めた時期であり、戦時経済への転換点にあたっていた」時期であった²⁸⁾。

28) 長谷川 (1991), p.269。

日光においては、古河電気工業株式会社が軍需指定会社に指定された事もあり、日光精銅所の従業員数が急激に増加し、それに伴って日光町の人口も増加していた²⁹⁾。表 3 に示したように、それまでは 1,000 人台であった日光精銅所の従業員数が、1937 年以降は千人単位で増えており、1945 年には最大で 15,753 人に達していた。また、1940 年から 1944 年の間に増加した日光町の人口約 13,000 人のうち、約 1 万人が日光精銅所の関係者であった。このことは、日光町に対する日光精銅所の影響力が、第二次大戦中に相当高かったことを示している。

1945 年に終戦を迎えると、日光精銅所は 15,000 人を超える従業員をいかにして縮小していくかという問題に直面していた。このうち、多数の徴用工や、学徒、女子挺身隊などの国家の命令によって動員された人々は早期に帰郷することを強く希望していたため、従業員数を約 6,000 人にまで縮小することは可能であった。しかし、軍需品の生産を辞め、分銅・製線・伸銅等の部門を中心に工場経営を行わざるを得ない状況であったため、工場の人員規模を約 2,000 人程度にまで縮小する必要があり、雇用継続を希望する者の中から大規模な人員整理を断行しなければならなかった³⁰⁾。最終的に、約 6,000 人であった従業員数は半分以下の約 2,500

表 3 第二次世界大戦前後における日光精銅所の従業員数と日光町の人口の推移³¹⁾

年	従業員数					人口	人口比
	所員	工員	学徒	挺身隊	計		
1935	101	1,725	—	—	1,826	—	—
1936	110	2,095	—	—	2,205	—	—
1937	124	3,111	—	—	3,235	21,452	15.1%
1938	123	4,172	—	—	4,295	—	—
1939	142	4,908	—	—	5,050	—	—
1940	141	4,982	—	—	5,123	25,173	20.4%
1941	178	5,210	—	—	5,388	26,453	20.4%
1942	241	7,124	—	—	7,365	29,279	25.2%
1943	336	10,045	—	—	10,381	31,225	33.2%
1944	428	11,992	2,825	—	15,245	38,030	40.1%
1945	446	11,840	2,838	629	15,753	29,212	— ³²⁾
1946	317	3,476	—	—	3,793	—	—
1947	321	3,487	—	—	3,808	—	—

出所：星野（1954），p.72，日光市史編さん委員会編（1979），p.566 より筆者作成。

29) 日光精銅所が従業員を大量に採用した理由は、陸軍による航空機材の増産要求に対する工場の生産体制強化であった。その結果、「売上高に占める軍需の比率は、民需のなかに間接軍需が含まれる等の問題もあり必ずしも明確ではないが、日光関係では 20 年上期には 85% 程度」を超えていた（長谷川，1991，p.315）。

30) 長谷川（1991），p.358。

31) 表 1 と同様に、精銅所の従業員数は各年度の最高数を表している。

32) 1945 年度の日光町人口は終戦後に行われた調査のものであり、戦時中に最大であった従業員数と日光町の人口とを比較することはできないため、人口比の計算は行っていない。

人にまで縮小したが、この中には軍隊からの未帰還者が約 1,500 人含まれており、実際に日光にいた従業員数は約 1,000 人という状況であった³³⁾。従業員数 1,000 人という水準は、表 1 にあるように 1920 年頃の水準であり、この意味で言えば、日光精銅所は約 20 年前の状態から再出発することとなった。

2. 日光市の成立と古河電工アイスホッケー部の活躍³⁴⁾

終戦後、日光精銅所の従業員数が減少したことによって、日光町の人口は、1944 年に約 3 万 8 千人であったものが 1945 年には約 2 万 9 千人となった（表 3 参照）。それ以降、日光町の人口は 2 万 9 千人前後で推移していたが、1953 年に 3 万人を超えた頃から、日光町は市制施行を目指すようになっていた。当初は日光町単独での市制施行が基本方針とされたが、「当時の政府が町村合併促進の方針を打ち出していたこと、小来川村との合併による市制施行の斡旋を県知事から受けていたこと、当時の日光町の人口が市の要件である三万人をわずかに上回るとどまっていたこと（昭和二十八年四月現在の人口は三万二二六人）など³⁵⁾」の影響があったため、隣接町村との合併による市制施行へと方針転換し、1954 年 2 月、日光町と小来川村が合併して日光市が誕生することとなった。

日光町で市制施行への議論がなされていた頃、1925 年に創部され、従業員や地域の人々からも熱心に応援されていた古河電工アイスホッケー部は、最盛期を迎えていた。戦争の激化にともなって、1944 年以来活動を休止していたアイスホッケー部であったが、1947 年に活動を再開すると、同年に開催された第 15 回全日本選手権大会兼第 1 回国民体育大会には、栃木県代表として出場していた。

終戦以降は、1955 年から全日本実業団アイスホッケー選手権大会が開催されるなど、実業団が中心となってトップレベルでのアイスホッケー競技は行われていた³⁶⁾。そのような状況の中で、前述のとおり、古河電工アイスホッケー部は黄金期とも呼べる時期を迎えていた。古河電工アイスホッケー部が全日本アイスホッケー選手権大会で初優勝を遂げたのは、1953 年に日光で開催された第 21 回大会であった。この大会以降、1954 年、1956 年、1958 年に行われた同大会で準優勝し、1959 年、1960 年には同部初の大会連覇、1962 年には 4 度目の優勝を果たしていた。

古河電工アイスホッケー部が全国大会で活躍していた頃、全日本アイスホッケー選手権大会

33) 長谷川（1991）、p.359。

34) 現在の日光市は、2006 年 3 月 20 日に旧今市市、旧日光市、旧藤原町、旧足尾町、旧栗山村が合併して誕生した市であるが、本章では主に 2006 年の合併以前の時期について述べているため、旧日光市（現在は日光市日光地域）を日光市としている。

35) 日光市史編さん委員会編（1979）、p.890。

36) 例えば、終戦後に開催された全日本アイスホッケー選手権大会では、すべて実業団チームが優勝している。

は日光精銅所のある日光地域でも開催されていた。1951年、1953年、1954年には、戦前から使用されていた精銅所リンクや近隣のアイスリンクでも試合が行われており、1959年と1962年に開催された大会では、戦後新たに建設された古河電工リンクで試合が行われていた。

この古河電工リンクは、冷凍機が整備された人工製氷のアイスリンクであったが、当時のリンクを持っていること自体が実業団では珍しいことであった。このリンクは、1956年に完成し、翌年には同リンクのこけら落として、第12回国民体育大会が開催されていた。この国体が開催されていた時期は、天皇、皇后両陛下の日光への行幸啓³⁷⁾と重なっており、古河電工アイスホッケー部の試合は天覧試合となっていた。

3. 日光におけるスケート文化の浸透

日光を代表するチームとして古河電工アイスホッケー部が活躍していた頃は、日光地域においてスケートの文化が浸透していた時期でもあった。1960年に開催されたスコーパーレー冬季オリンピックのアイスホッケー競技には、日本代表選手として古河電工アイスホッケー部から9人の選手が派遣されており、そのうち2人は日光出身の選手であった³⁸⁾。このことが示しているように、日光では日光精銅所内のみならず、地域の学校でもアイスホッケーが盛んに行われており、アイスホッケーは日光を象徴するスポーツであったとすることができる。

学生の間では、近隣の高校の部活動においてアイスホッケーが盛んに取り組まれていた。1950年頃、高校アイスホッケーは、北海道において他の都府県よりも盛んに取り組まれていた事もあり、全国大会での歴代優勝校はすべて北海道の高校であった。このような状況で、県立日光高校は、本州の高校で唯一、北海道の高校と並んで優勝候補に名を連ねていた。日光高校が北海道の高校を破り、初めて全国高校スケート競技大会で優勝したのは、1959年に開催された第8回大会でのことであり、それ以降も、日光高校は全国大会で活躍している³⁹⁾。このような日光高校の活躍は、日光地域におけるアイスホッケーの競技力の高さを示していると考えられ、スケート文化がある程度浸透していたことがわかる。

上記のように、日光高校が躍進した背景には、古河電工アイスホッケー部の存在が大きく関わっていた。古河電工アイスホッケー部が全盛期を迎え、古河電工リンクが完成した頃、同部

37) 日光精銅所が創業して以降、天皇、皇后両陛下の行幸啓ならびに皇族の御来所は何度もなされている。『精銅所五十年』によれば、「精銅所は創立以来、天皇陛下の行幸二回、皇后陛下、皇太子殿下の行啓各々一回、皇族ならびに李王家の御来所三六回、シャム皇族二回、侍従御差遣二回、合計四四回の光栄に浴しているが、一回にお幾方も御同列でお出でになっているから、御人数にすれば八三方となっている。」(p.18)

38) 同代表選手に選抜された者の出身地は、栃木県日光市2人の他に、北海道が10人、青森県が3人、岩手県と東京都が各1人の合計17人であった。「(冬季オリンピックメモリーズ) HP: http://winter-olympic-memories.com/html/japanese_athletes/1960.htm 参照)

39) 1960年から1980年までの日光高校の全国大会における主要な戦績は以下のとおりである。第12回大会(1963年)準優勝/第15回大会(1966年)優勝②/第18回大会(1969年)優勝③/第19回大会(1970年)準優勝/第22回大会(1973年)準優勝/第28回大会(1979年)優勝④(各種新聞報道等より引用。)

内では、「地元高校・中学の育成を通じてアイスホッケーの底辺を拡げ裾野を広くすること」⁴⁰⁾を目指して、地域の高校生を集め、強化練習を行うようになっていた。さらに、高校チームの監督として古河電工アイスホッケー部のOBが派遣されており、日光高校にも派遣されていた。

実業団と高校のアイスホッケーチームが全国大会の舞台上で活躍している頃、日光市ではスケートの様々な種類の大会が開催されるようになっていた。特に、全日本学生氷上競技選手権大会（通称：インターカレッジ、インカレ）は、当時の市長が大会の開催を日光市に招致したこともあり、1973年から1987年まで毎年、日光市を中心に開催されていた。この他にも、国民体育大会の冬季競技や、高校生のスケート競技の全国大会なども数年おきに開催されており、日光市はアイスホッケーの町という位置づけを強めていた。

4. 日光地域における日光精銅所の影響力低下

日光市が誕生してからおよそ30年がたち、1980年代に入った頃、日光精銅所を中心とした古河電工関連会社と日光市との関係は変化を迎えていた。日光市の人口⁴¹⁾は、1960年から1980年までの間に、33,348人から23,885人へと約1万人減少するなど人口の減少が顕著になっており、また、市の人口に占める「古河関連の従業員家族」の割合は30%前後にまで低下していた⁴²⁾。また、1973年には、産銅量の減少が続いていた足尾銅山が閉山された。

このように、市全体への相対的な影響力が低下していたなかで、日光精銅所は日光市との関係を改めようとしていた。日光精銅所では、以前まで「病院、幼稚園など公共性の強い施設も企業内で運営する“丸抱え”方式をとって」いたが、これらのうち独立できるものについては独立させ、「本来行政が担当すべきことは市の方にやってもらうという考え方を強く打ち出し」ていた⁴³⁾。一方で、当時の日光市長も、新たな企業の誘致や、観光への取り組みを強化することを指針とすることを決めており、日光精銅所と市との在り方は少しずつ変化していた。

日光地域のなかで過疎化が顕著であったのが、日光精銅所の工場や宅が多く建てられていた清滝地区であった。清滝地区には1955年に約14,000人が住んでいたが、1988年には約3,800人へと人口が激減していた⁴⁴⁾。日光精銅所附近の人口が減少した理由としては、「古河電工、古河アルミ工場の企業合理化による従業員の削減と市外への配置転換、住宅用地の取得難、働く場の不足など」が大きな要因となっていた⁴⁵⁾。

清滝地区の過疎化に悩んでいた住民らの中には、シンポジウムを開いて町を活性化させよう

40) 藤原(1987), p.143。

41) 『平成23年版日光市統計書』。

42) 日本経済新聞 1983年8月3日記事。

43) 同上。

44) 朝日新聞 1988年11月12日記事。

45) 朝日新聞 1989年7月31日記事。

と考えるものもいた。清滝地区の商店主らで作られた「清滝商工清栄会」は、日光精銅所があったために観光には無縁であったが、観光客相手の施設を作ろうとするためには地区ぐるみで勉強する必要があると考え、外部から講師を招き、計画づくりに着手することを目指していた⁴⁶⁾。同会は、その後も、大学の研究者からの援助をうけながら、「活性化を目指したまちづくり」を実現しようと取り組みを続けており⁴⁷⁾、日光精銅所と地域住民との間においても関係のあり方が変化していたとすることができる。

5. 昭和末期以降の日光精銅所と地域住民の関係

1980年代以降、地域の課題解決やその取り組みに対する日光精銅所の影響力は低下していたが、地域に定着していたスポーツであるアイスホッケーを通じて、日光精銅所と地域住民との交流は継続して行われていた。特に、日光精銅所を拠点として活動していた古河電工アイスホッケー部は、1960年代後半から戦力低下によって戦績的に低迷するようになっていた⁴⁸⁾が、地域住民からは熱心に応援され続けていた。

古河電工アイスホッケー部が低迷していたことは、1966年に始まった日本アイスホッケーリーグ（日本リーグ）⁴⁹⁾における戦績を見れば明らかである。表4に示されているとおり、古河電工アイスホッケー部は日本リーグに初年度から参加していたが、勝利数が敗戦数を越えた年度は一度もなかった。

日本リーグにおいて古河電工アイスホッケー部は低迷を続けていたが、日光で試合がある時には応援に来るファンは多く、1983年の古河電工—王子製紙の定期戦には、会場いっぱいの1,000人を超えるファンが古河電工リンクまで観戦しに来ていた⁵⁰⁾。1996年には、古河電工アイスホッケー部の創立70年記念として、「地元有志で組織する応援団・日光愛すホッケー狂会」が応援キャラクターの雄シカのぬいぐるみや着ぐるみを作成する⁵¹⁾など、熱狂的な応援団も活動していた。

古河電工アイスホッケー部が弱くなった後も地域住民から応援され続けていたことは、大会

46) 朝日新聞 1988年11月12日記事。

47) 朝日新聞 1989年5月25日記事。

48) 古河電工アイスホッケー部の低迷を招いた最大の原因は、1963年から1964年の間、一年間の活動休止措置がとられたことであった。1963年4月、本社に事務合理化推進本部が設けられ、「社技として扱われていたアイスホッケー部、サッカー部などの対外部活動は、一年間休止という事態に直面」した（後藤、1987, p.189）。そして、休部に伴う新部員の採用停止などの措置が部員の志気を著しく低下させ、多くの部員が部を去ることになった。

49) 日本アイスホッケーリーグの初年度には、王子製紙、岩倉組、西武鉄道、古河電工、福徳相互銀行の5つの実業団チームが参加していた。1972年に福徳相互銀行と入れ替わりに国土計画が加入し、1974年には十条製紙（現：日本製紙）が参入して、6チームによるリーグ戦形式で試合が行われていた。また、1979年には岩倉組と入れ替わりに雪印が加入していた。

50) 読売新聞 1983年9月22日記事。

51) 毎日新聞 1996年1月24日記事。

表4 日本アイスホッケーリーグにおける古河電工アイスホッケー部の戦績

年度	回	参加数	順位	勝敗数	年度	回	参加数	順位	勝敗数
1966	1	5	5位	1勝 7敗 0分	1983	18	6	6位	5勝 24敗 1分
1967	2	5	5位	1勝 7敗 0分	1984	19	6	6位	6勝 22敗 2分
1968	3	5	5位	2勝 6敗 0分	1985	20	6	6位	4勝 24敗 2分
1969	4	5	4位	2勝 6敗 0分	1986	21	6	5位	4勝 20敗 6分
1970	5	5	4位	2勝 10敗 0分	1987	22	6	6位	5勝 23敗 2分
1971	6	5	4位	2勝 6敗 0分	1988	23	6	6位	2勝 24敗 4分
1972	7	5	5位	0勝 12敗 0分	1989	24	6	6位	2勝 23敗 5分
1973	8	5	5位	1勝 11敗 0分	1990	25	6	6位	2勝 27敗 1分
1974	9	6	6位	1勝 9敗 0分	1991	26	6	6位	2勝 28敗 0分
1975	10	6	6位	1勝 13敗 1分	1992	27	6	6位	2勝 26敗 2分
1976	11	6	5位	3勝 12敗 0分	1993	28	6	6位	3勝 24敗 3分
1977	12	6	5位	2勝 13敗 0分	1994	29	6	6位	0勝 29敗 1分
1978	13	6	5位	2勝 16敗 2分	1995	30	6	4位	14勝 25敗 1分
1979	14	6	5位	2勝 12敗 1分	1996	31	6	6位	8勝 20敗 2分
1980	15	6	6位	3勝 17敗 0分	1997	32	6	5位	16勝 23敗 1分
1981	16	6	6位	5勝 23敗 2分	1998	33	6	6位	6勝 31敗 3分
1982	17	6	6位	6勝 21敗 3分	通算 117勝 594敗 45分				

出所：下野新聞社編（2001），p.124より筆者作成。

での優勝といった競技成績にのみ地域住民の関心があったわけではなかったことを示していると考えられる。そして、競技成績への関心よりも、地域を拠点として活動を続けているチームそのものに対して、地域住民は愛着をもっていたとすることができる。

6. 日光アイスバックスの誕生と地域住民の行動

古河電工は、主力製品の販売不振が続いていた1999年1月、古河電工アイスホッケー部を廃部することを記者会見で発表した⁵²⁾。すでに古河電工は、日光市にある古河記念病院の経営から手を引くことが決まっていたが、年間約5億円に及ぶ同部の維持費を負担し続けることはこれ以上できないと判断された結果であった。廃部決定が報道された後の1999年2月、日光市の日光霧降アイスアリーナで行われた古河電工アイスホッケー部の最終戦には、「地元で最後の雄姿を見ようと、会場いっぱい約二千人のファンが詰め掛け、選手たちの熱戦に惜しめない拍手と声援」が送られていた⁵³⁾。

古河電工アイスホッケー部の廃部に対して、地域住民はチームを存続させるために署名活動を始め、1999年4月には、「古河電工アイスホッケー部を支援する本拠地・栃木県日光市のサ

52) 日本経済新聞 1999年1月15日記事。

53) 朝日新聞 1999年2月22日記事。

ポーターら」が、「日光でのチーム存続の要望書と約 4 万人分の署名簿」を日本アイスホッケー連盟会長に提出していた⁵⁴⁾。この他にも様々な動きがあり、支援団体や栃木県アイスホッケー連盟がチームを存続させようと運営会社の設立のために行動を起こした結果、1999 年 8 月、新運営会社が設立され「HC 日光アイスバックス」が誕生した⁵⁵⁾。

HC 日光アイスバックスの誕生以降、運営会社は運営資金の不足という問題から会社の解散や経営権の移譲などを経験してきた⁵⁶⁾。しかし、運営会社の危機的状況が地域住民に知られると、その度に、新たに運営を引き受ける者が現れたり、募金活動による資金援助⁵⁷⁾が行われてきた。2010 年以降は、現在も取締役兼チームディレクターを務める日置氏が運営会社を再建したことで、安定したチーム運営が行われるようになっている。

日置氏が運営会社に加わった 2010 年から、日光アイスバックスでは「古河電工メモリアルデー」という企画を年に一度行っている。このイベントによって、日光アイスバックスの誕生以降観戦に来ていなかった年齢の高いファンが試合会場に来場するようになり、試合の観戦者数も増加している⁵⁸⁾。この年齢の高いファンには、古河電工アイスホッケー部が活躍していた頃にもチームのことを応援していた地域住民が含まれ、会場に展示された過去のユニフォームなどを懐かしむ声があったという。初回のイベントでは、日光出身でオリンピックにも出場した同部の OB が始球式を行なったが、この方を観るために来場したファンも少なくなかった。このことは、古河電工からチームが離れ、日光アイスバックスとして生まれ変わった後も、地域住民から、応援され続けていることを象徴していると言える。

7. まとめ

本章では、第二次大戦の終戦後、日光精銅所と日光の地域住民との関係がどのように変化し

54) 読売新聞 1999 年 4 月 5 日記事。

55) 日光アイスバックスの設立背景については、国府・石黒 (2001) が詳しい。

56) 日光アイスバックスの運営会社は次のように変遷してきた。初代の運営会社は「有限会社栃木アイスホッケークラブ」(1999 年設立, 2001 年解散), 2 代目は「有限会社日光アイスバックスとちぎ」(2001 年設立, 2005 年経営母体変更), 3 代目は「有限会社日光アイスバックスとちぎ (日本セールス & マーケティング)」(2005 年より運営会社名は変更せず経営に参画, 2008 年解散), 4 代目は「株式会社栃木ユナイテッド」(2007 年設立, 現運営会社) である。

57) 日光アイスバックスの誕生後、募金活動は数回行われてきたが、2010 年に行われた募金活動が特に印象深い。2010 年 1 月、当時の運営会社では、選手への給与未払いが数ヶ月続き、シーズン終盤での遠征費用すら捻出できない状態となっていた。このことを知ったファンの有志たちは、募金を呼びかけるためにホームページを立ち上げ、選手とともに試合会場などで募金活動を行った。募金活動が行われた期間は、2010 年 1 月 10 日から同年 3 月 19 日までであったが、試合会場での募金や、振込による募金で集まった金額は、445 万 9,681 円に達していた。(「日光アイスバックス緊急支援のお願い」HP 参照。)

58) 2010 年 12 月 4 日の試合で同イベントが行われた時の観客動員数は 1,325 人であった。これは、当年度に同会場で開催された試合の平均観客動員数 1,162 人より 163 人多い。なお、試合が開催された日光アイスバックスの本拠地は「日光霧降アイスアリーナ」であり、会場内の客席は約 1,600 席、立ち見なども含めた収容可能人数は約 2,000 名である。

ていたのかを検討した。終戦後、日光精銅所は、町の人口の半分を占めていた従業員や工場関係者の多くを整理解雇し、工場の規模も縮小した上で、再び地域との関係を深めていた。1950年代以降、地元の日光高校がアイスホッケーの全国大会で優勝したことや、学生の氷上競技大会が頻繁に日光市で開催されていたことから、日光地域では地域住民の中でもスケート文化が定着していたと言える。このように、地域にスケートが定着していったきっかけは、古河電工アイスホッケー部の活躍や、同部OBを地域の学校へ派遣していたことなどであり、日光精銅所の取り組みが地域住民に受け入れられていたことを示していると考えられる。

1980年代に入ると、経済状況などの様々な要因から、日光精銅所と日光地域との関係が変化していき、日光精銅所の地域に対する考え方は改められていた。そして、病院の経営から撤退したことや、企業スポーツへの取り組みをやめたこと（古河電工アイスホッケー部の廃部、アイスリンクの閉鎖など）によって、日光精銅所は地域との距離が離れていったと言える。その一方で、地域住民が、アイスホッケーチームを日光に存続させようと様々な行動を起こし、現在までチームの活動を支え続けてきていることや、日光アイスバックスが2010年から始めた「古河電工メモリアルデー」というイベントに、地域に住む年齢の高い人々が関心を持っていることは、過去の日光精銅所の取り組みに対して、好意的な態度の地域住民が現在もいることを示していると指摘することができる。

III 事例の考察

本稿では、古河電工日光精銅所が日光地域に対してどのような取り組みを行ない、地域とどのような関係を築いてきたのかを検討してきた。本章では、これらの検討を元に、事例の考察を行なう。

第1章では、戦前における日光精銅所の取り組みを検討したが、戦前の日光精銅所は従業員やその関係者を含めた地域住民と長期にわたって積極的に関わりを持っていた。特に、福利厚生の一環として購買組合の整備に尽力しており、日光精銅所の規模の拡大と共に、地域の生活水準の向上にも寄与していた。

こうした取り組みからは、日光地域内での企業の影響力が大きかったために、地域の問題を解決することや地域の要望に応えることが、日光精銅所の果たすべき役割であると工場の管理者層が考えていたことが推察される。このことは、日光精銅所の社史において、「国とともに、市、町とともに」という節が設けられていることから指摘できる。『仮刷日光電気精銅所史 巻七』によれば、1935年頃、「児童の教育に協力」していたことや、「社会公共事業ならびに文化事業に協力」していたことが記されており、児童教育への協力は、寄付や建物の寄贈という形で行われていたが、工場経営の方針から、「自分の学校という気持ちで協力してきた」

という考えを持っていたと述べられている⁵⁹⁾。

地域に開放されたスケート施設を設置していたことに象徴される、日光精銅所の地域に対する積極的な態度は、戦前の日光において地域住民にある程度受け入れられていたと考えられる。それは、1920年頃から地域にアイススケートが普及していくなかで、地域の小学校体育に取り入れられたことや、地域のスケートの競技環境が向上していたことから指摘することができる。このことは、日光精銅所と地域住民が良好な関係を築けていたということを示唆していると言える。さらに、日光地域でスケート関連の全国大会が多数行われていたことも、地域住民に何らかの意味を与えていたものと考えられる。

第2章では、第二次大戦が終戦してから現在までの日光精銅所と日光地域との関係について検討した。終戦後、古河電工アイスホッケー部が活動再開したこともあり、日光地域ではアイススケートが再び行われるようになっていた。そして、日光精銅所が、地域の学生にアイスホッケーを普及させたことや、日光市内での氷上競技大会開催を後援していたことによって、日光地域ではアイスホッケーが定着していった。ここでも見られるように、日光精銅所は戦前と同様に、継続的に地域と関わり合っていた。そして、1970年頃には、アイスホッケーが日光地域の象徴のようなものとして理解されていたと考えられる。これは、日光精銅所が日光地域と継続的に関わり続けてきたことの結果として生み出されたものだということが指摘できる。

1980年代以降、日光精銅所は地域との関係の在り方を改めるようになり、徐々に地域との距離を置くようになっていた。そして、その中で、日光地域で長年活動を続けていた古河電工アイスホッケー部が廃部となった。古河電工アイスホッケー部は廃部後、日光アイスバックスとして生まれ変わり、現在まで活動を続けているが、その過程において、チームの誕生からその後の活動を支え続けてきたのは、地域住民を中心とした後援団体であった。つまり、それらの行動を起こしていたのは、特定の、しかも少数の個人ではなく、署名活動や募金活動があったことからわかるように、不特定多数の人々であり、その中心に日光の地域住民がいたのである。

以上をまとめると、アイスホッケーは日光精銅所が取り組み始め、何らかの価値を創造し、70年以上継続的に地域と共に取り組まれていたものであった。それを、現在まで地域住民が支え続けているということは、企業の取り組みが地域に受け入れられていたことを示していると指摘できる。また、日光アイスバックスの運営会社が何度も潰れたにもかかわらず、その度に地域住民が行動を起こしていたことは、何としてでも地域にチームを存続させるという強い意志を表していたと言うことができ、このことを考慮すれば、日光精銅所の取り組んでいたこ

59) 星野 (1956b), pp.22-23.

とに対する地域住民からの評価は非常に高かったと推察される。

本事例の考察からは、次のようなことが示唆される。

第一に、企業が地域に向けて行う活動を継続的に取り組むことが、企業と地域との関係に良い結果をもたらす可能性がある。そのためには、日光精銅所のように、工場の影響が及ぶ範囲に住む地域住民を企業にとって重要な存在であると認識する必要があると考えられる。

第二に、企業の本業以外の活動や取り組みが、企業と地域との関係を構築していく上で重要な役割を持っていることが示唆された。本事例では、従来、福利厚生や広告宣伝といった活動の一部とみなされている企業スポーツが、地域の象徴となるようなものとして地域住民に理解されるようになったことを示した。このように、企業が本業以外の部分で地域と共に取り組んだことは、何らかの価値を地域にもたらし、企業と地域との距離を近くする可能性がある。

第三に、企業が地域と良好な関係を築くことが、企業にとって何らかの価値を生み出す可能性が一部示された。本事例では、本業以外の活動が地域住民に好意的に受けとめられることによって、企業そのものが好意的に評価されるようになっていた。このことは、企業と地域との良好な関係が、何らかの経済的価値を創造する可能性があることを示していると考えられる。

以上をふまえると、企業が地域に向けて行う本業以外の活動を継続的に取り組むことは、企業と地域の距離を縮め、さらに企業にとって何らかの価値を生み出す可能性がある、ということになる。つまり、企業が地域と良好な関係を築くことは、企業組織にとって重要であり、企業は、地域に向けた取り組みを継続的に行なっていくべきであるということが指摘できる。

おわりに

本稿では、企業が地域と関わり続けてきた中で、企業と地域が共に創造してきた価値がどのような過程で形成され、そして、企業と地域の関係に対してどのような意義を持つのかを、事例を検討することで一定明らかにした。そして、企業が地域と良好な関係を築こうとすることが、企業にとって重要であることが示唆された。本稿の意義としては、企業と地域との関係の重要性に関して、過去を振り返ることによって、何らかの示唆を与えることができたのではないかと考える。

次に、本稿に残された課題を述べることにする。本事例では、日光地域をその対象としたが、足尾銅山との関係については十分に検討できなかつた。日光精銅所は当初、足尾銅山を経営していた古河鋳業株式会社によって経営されており、そして、足尾銅山と日光地域は山を越えた位置にあったことから、足尾銅山の存在が日光精銅所での工場経営に影響を与えていた可能性が考えられる。また、足尾銅山のように影響を与えたものはその他にもあったが、それらの要

素は今回触れてこなかった。ここにあげられた要素を含めて、より広い範囲に対してもアプローチしていく必要があると考えられる。

さらに、本稿では単一の事例を取り上げたが、今後は、他の企業の事例も含めて比較検討などを行なう必要がある。特に、今回の事例は、明治時代までを対象期間としたことから、より現在に近い時期に活動を始めた企業を含めて見ていく必要があると思われる。その上で、今回は企業スポーツという本業以外の活動を検討したが、今回の事例よりもさらに本業が地域と密接に関わっているような事例を取り扱っていく必要がある。

最後に、本稿では、企業側の視点から、企業と地域が密接に関わった取り組みを検討していたため、地域側の視点からの検証を今後行っていかなければならない。以上のようなことをふまえて、企業と地域の両方の視点からその関係について考察するために、今後も継続して事例を積み重ねていく必要がある。

参考文献

論文・書籍

- 大東英祐 (1991) 「第 7 章 終戦と戦後復興」日本経営史研究所編『創業 100 年史』古河電気工業株式会社, pp.355-417。
- 藤原真吾 (1987) 「第二期黄金時代の出現」六十年史編さん委員会編『古河電工アイスホッケー部六十年史』古河電工アイスホッケー部 OB 会, pp.140-147。
- 後藤虎雄 (1987) 「部長時代を回顧して」六十年史編さん委員会編『古河電工アイスホッケー部六十年史』古河電工アイスホッケー部 OB 会, pp.189-192。
- 長谷川信 (1991a) 「第 5 章 軽合金圧延事業の本格化と電線・伸銅事業の充実」日本経営史研究所編『創業 100 年史』古河電気工業株式会社, pp.269-310。
- 長谷川信 (1991b) 「第 6 章 軍需生産の全面化」日本経営史研究所編『創業 100 年史』古河電気工業株式会社, pp.311-353。
- 星野理一郎編 (1954) 『精銅所五十年』古河電気工業株式会社日光電気精銅所。
- 星野理一郎編 (1956a) 『仮刷日光電気精銅所史 巻の六』あかがね出版委員会。
- 星野理一郎編 (1956b) 『仮刷日光電気精銅所史 巻七』あかがね出版委員会。
- 国府秀紀・石黒謙吾 (2001) 『命を賭けた最終ピリオド～ガンとアイスバックスと高橋健次～』角川書店。
- 日光市企画部総合政策課編 (2012) 『平成 23 年版日光市統計書』日光市。
- 日光市史編さん委員会編 (1979) 『日光市史 下巻』日光市。
- 産業組合中央会編 (1916) 『表彰産業組合 第 7 次』産業組合中央会。
- 下野新聞社編 (2001) 『日光アイスバックス再生の軌跡』下野新聞社。
- 鈴木恒三郎 (1915) 『労働問題と温情主義』用力社。
- 武田晴人 (1991) 「第 2 章 古河鉱業と横浜電線の提携」日本経営史研究所編『創業 100 年史』古河電気工業株式会社, pp.65-139。
- 山口不二夫 (1989) 「古河日光精銅所における会計」『商経論叢』第 24 巻第 4 号, pp.149-184。

新聞記事

- 『朝日新聞』1932年12月16日, 1935年12月28日, 1935年11月12日, 1988年11月12日, 1989年5月25日, 1989年7月31日, 1999年1月15日, 1999年2月22日。
- 『毎日新聞』1996年1月24日。
- 『日本経済新聞』1983年8月3日, 1999年1月15日。
- 『読売新聞』1932年12月26日, 1935年4月27日, 1983年9月22日, 1999年4月5日。

参考ホームページ

- 「H.C. 栃木日光アイスバックス」ホームページ：<http://www.icebucks.jp/>（2013年11月20日アクセス）
- 「日光アイスバックス緊急支援のお願い」ホームページ：<https://sites.google.com/site/icebucksbokin/>（2013年11月20日アクセス）
- 「冬季オリンピックメモリーズ」ホームページ：http://winter-olympic-memories.com/html/japanese_athletes/1960.htm（2013年11月20日アクセス）
- 「札幌アイスホッケー連盟」ホームページ：<http://sihf.jp/sihf/history.html>（2013年11月20日アクセス）

